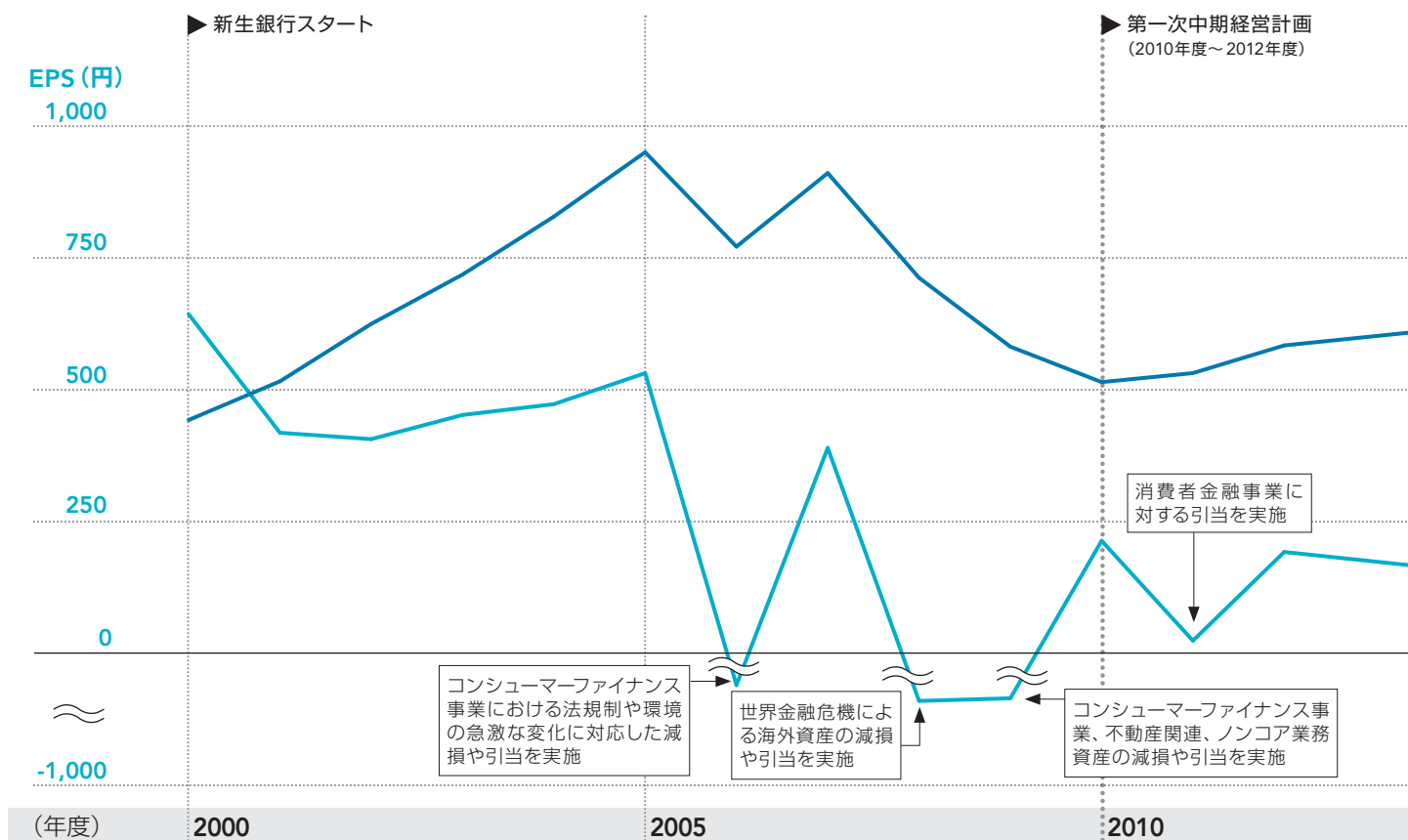


# 新生銀行グループの進化

2000年に「新生銀行」としてスタートして以降、アプラスフィナンシャル、昭和リース、新生フィナンシャルなどの買収を通じて新しい金融機能を獲得しながら、新生銀行グループの顧客基盤拡大と収益安定化を実現してきました。



■ 新生銀行グループ ■ 外部環境 ■ 株式の変遷

### 1952年

- 日本長期信用銀行設立

### 1998年

- 経営破綻により金融再生法に基づく特別公的管理の開始、一時国有化

### 2000年3月

- アメリカの企業再生ファンドであるリップルウッド及びJ.C.Flowers & Co. LLCにより組成される投資組合「NewLTCB Partners CV」による日本長期信用銀行の買収

### 2000年

- 新生銀行スタート  
行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更
- ITバブル崩壊
- 優先株式による資本注入および優先株式の一部無償減資

### 2001年

- 新生証券株式会社開業

### 2003年

- 新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
- 普通株式2株を1株に併合減資

### 2004年

- 株式会社アプラス(現 株式会社アプラスフィナンシャル)を連結子会社化
- 東京証券取引所第一部に上場  
普通銀行に転換

### 2005年

- 32色のカラーキャッシュカード発行
- 昭和リース株式会社を連結子会社化
- ペイオフ解禁

### 2006年

- 公的資金を一部返済
- 自己株式を消却

### 2007年

- シンキ株式会社(現 新生パーソナルローン株式会社)を連結子会社化
- 優先株式を普通株式に転換

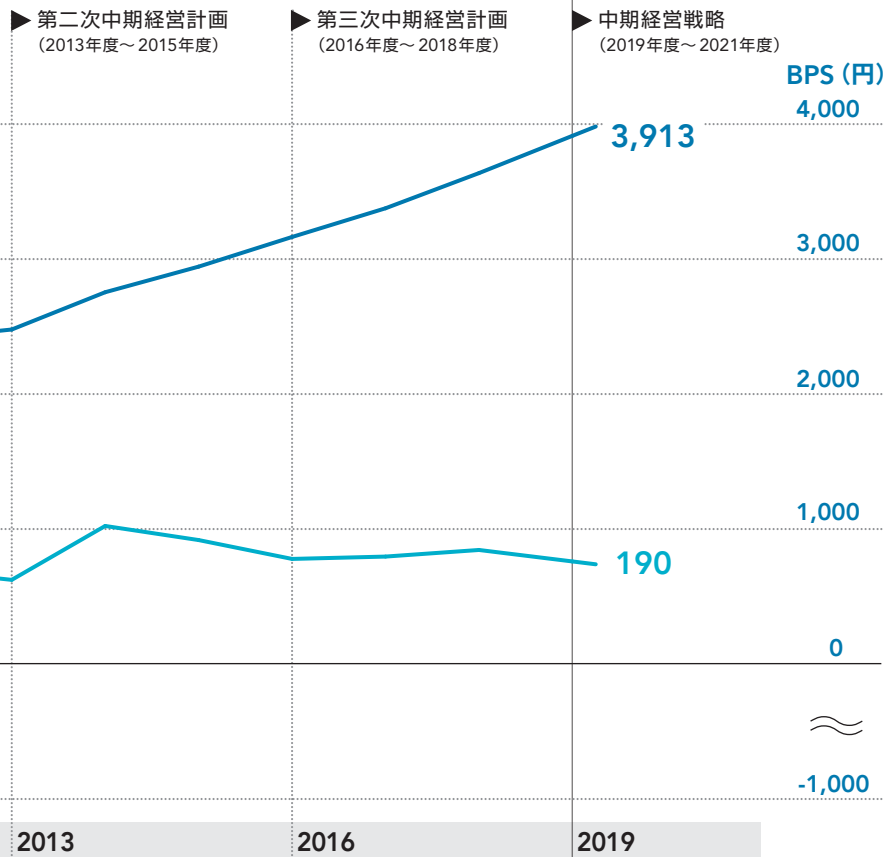
### 2008年

- リーマンショック発生
- 第三者割当増資による新株式の発行
- 優先株式を普通株式に転換
- GEコンシューマー・ファイナンス(現 新生フィナンシャル株式会社)を連結子会社化

### 2010年

- 欧州債務危機

# 金融リデザイン Redesigning Finance



(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度以前に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しています。

## 2011年

- 海外募集による新株式の発行

## 2016年

- 昭和リース株式会社を完全子会社化
- 新生フィナンシャル株式会社がベトナムでの個人向け無担保ローン事業へ進出
- マイナス金利政策導入
- 自己株式の取得

## 2017年

- 新生銀行グループ本社設置
- 自己株式の取得
- 普通株式10株を1株に併合

## 2018年

- 新生フィナンシャル株式会社が無担保ローン新商品「レイクALSA」(レイクアルサ)の取り扱いを開始
- NTTドコモ回線契約者向け「新生銀行スマートマネーレンディング」の提供を決定
- 株式会社グローバルトラストネットワークと外国人留学生支援ファンドを設立
- 自己株式の取得と消却

## 2019年

- ファイナンシャル・ジャパン株式会社(保険代理業)の株式を取得
- 昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得
- 中期経営戦略「金融リ・デザイン」(2019年度～2021年度)を策定
- 主要株主による株式売却
- 自己株式の取得
- コロナショック

## 2019年度以降の事業トピックス

### 2019年

#### 6月

- 法人 ESG** 社会課題解決に向けたベンチャー支援・育成インフラとしての日本インパクト投資2号ファンドを設立

#### 8月

- 新生銀行グループ** 主要株主が保有株式を売り出し

#### 個人

- NTTドコモ回線契約者向け「新生銀行スマートマネーレンディング」の取り扱いを開始

#### 12月

- 個人 法人** USEN-NEXT HOLDINGSと新生銀行グループによるUSEN-NEXT GROUP顧客向け共同金融事業を立ち上げ

### 2020年

#### 1月

- 個人** セブン銀行と外国人居住者向け与信関連サービスを提供するための新会社「株式会社Credd Finance」を設立

#### 法人 ESG

- 新生企業投資が「東京金融賞2019-ESG投資部門」を受賞

#### 法人 ESG

- サステナブルインパクト推進部を設立

#### 2月

#### 法人 ESG

- 「TCFD」(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明

#### 法人

- OLTAと新生銀行によるクラウドファクタリングに関する共同事業のための新会社「株式会社anew」を設立

#### 3月

#### 個人

- ネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」のパートナー企業向けシステム提供を開始

#### 4月

#### 法人 ESG

- 「赤道原則(Equator Principles)」に署名

#### 6月

#### ESG

- 社外取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入

#### 個人 法人

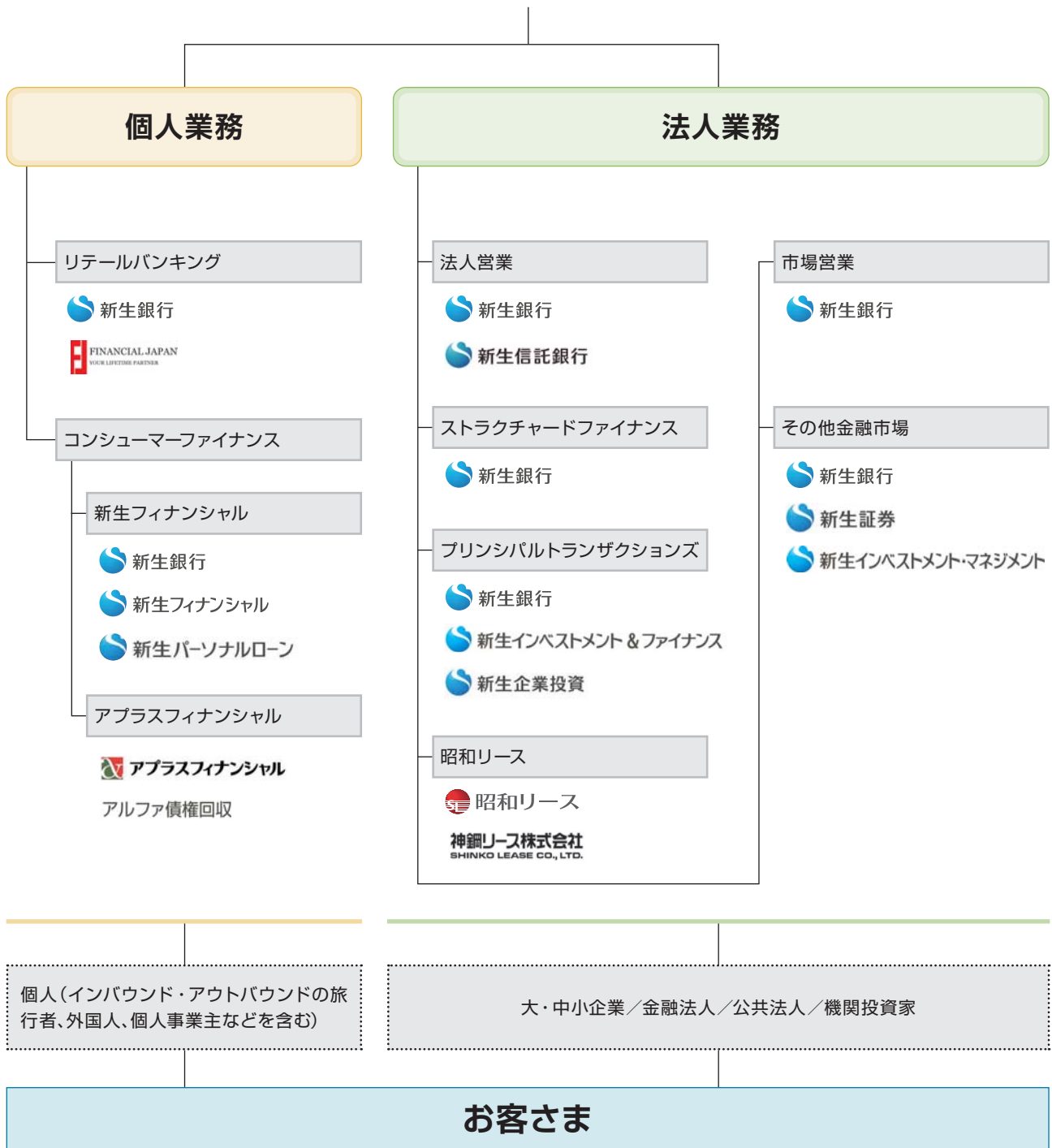
- UDC Finance Limitedの株式取得(子会社化)を合意

#### 法人

- 地方創成を推進する共同会社設立に向けた検討を開始

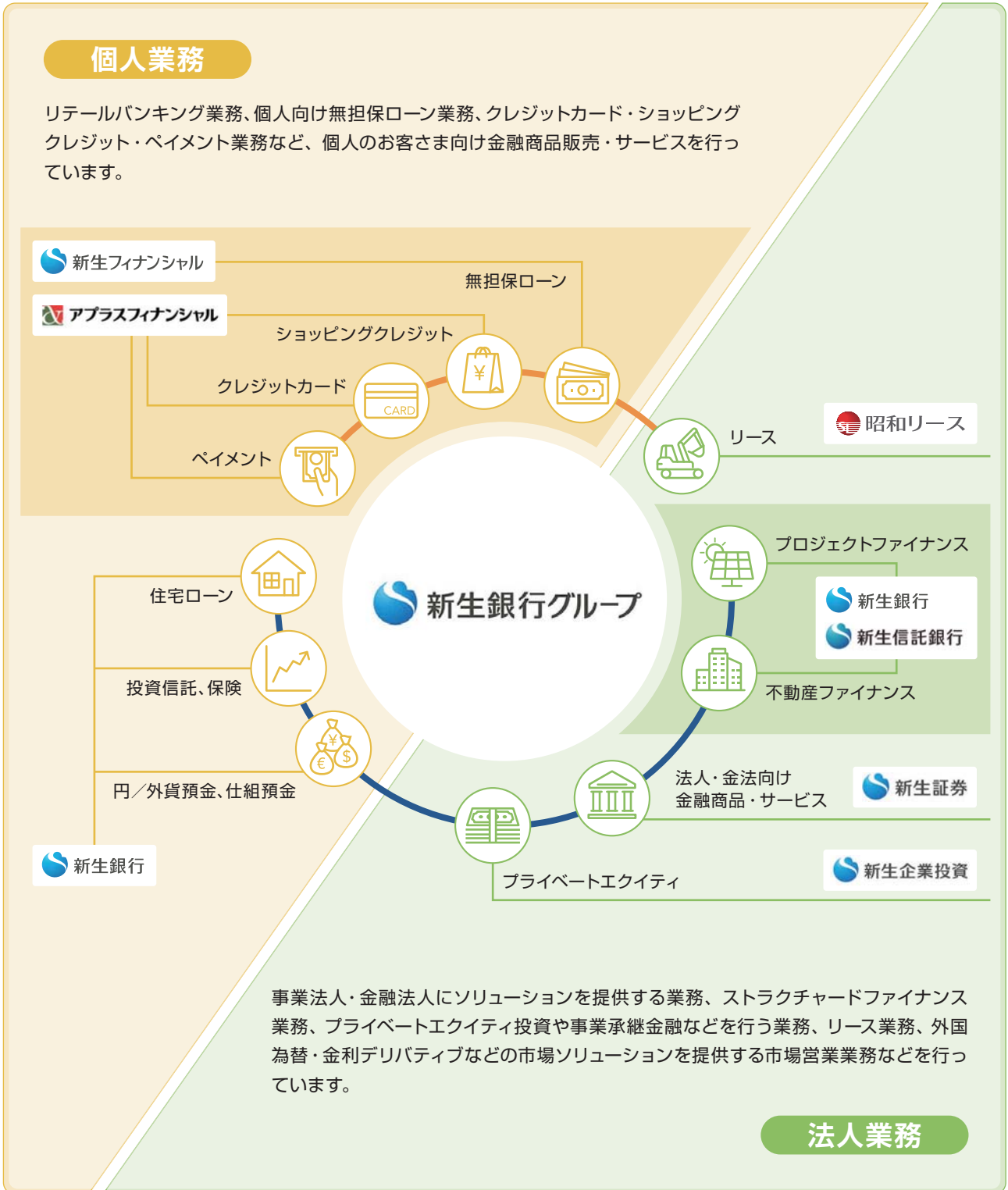
# グループ事業紹介

新生銀行グループは、従来型の金融商品・サービスでは満たされていないニーズを先んじて発見し、ソリューションを提供する金融企業グループです。グループの機能を活用し、個人・法人のお客さまに向けて、新生銀行グループならではの金融商品・サービスを提供しています。



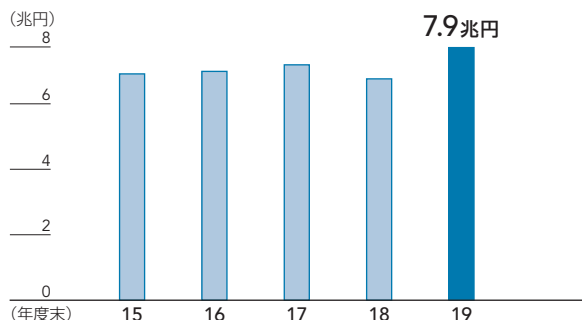
# グループ商品・サービス紹介

新生銀行グループは、社会のメガトレンドを踏まえつつ、これまで培った強みを生かして、他にはないユニークさを持ったハイブリッドかつシームレスな商品・サービスを提供しています。



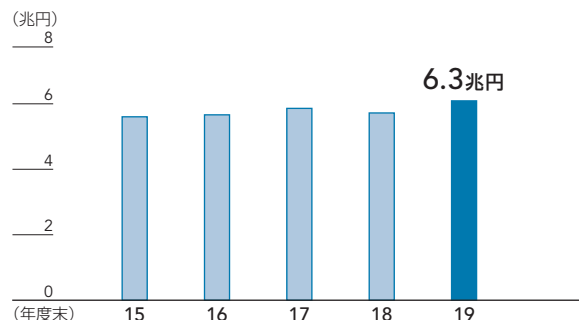
# 財務ハイライト

## ■ 営業性資産



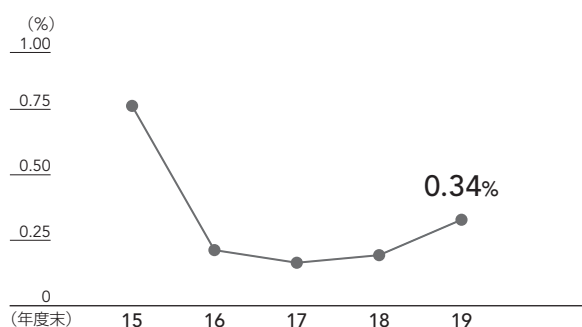
注力分野である機関投資家ビジネスおよび小口ファイナンスを中心に、営業性資産残高が増加しています。

## ■ 預金残高



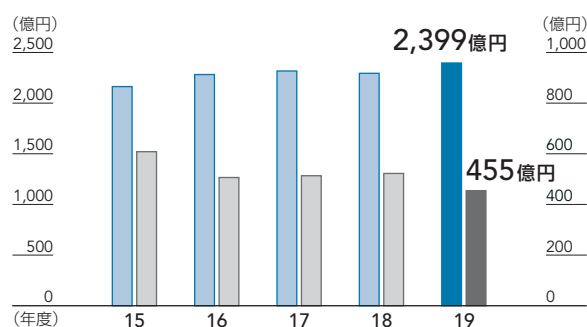
個人のお客さまによる安定的な預金が大半を占め、円貨・外貨とも十分な預金残高を維持しています。

## ■ 金融再生法に基づく不良債権比率(単体)



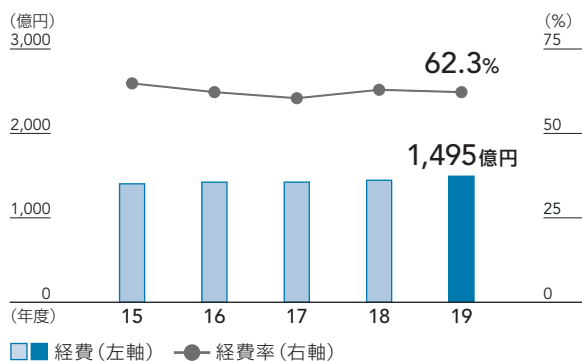
資産の質を示す金融再生法に基づく不良債権比率は引き続き低水準を維持しています。

## ■ 業務粗利益／親会社株主に帰属する当期純利益



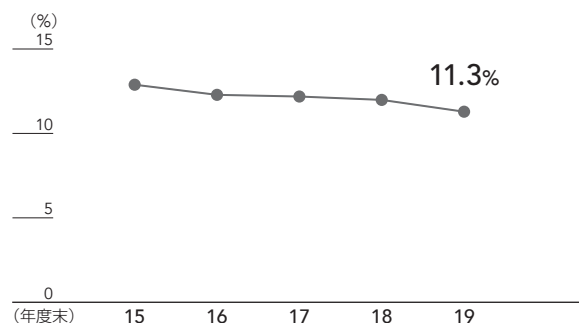
日銀のマイナス金利政策による金融緩和策の継続、不透明な経済環境下において、顧客実需に基づいた安定的な利益の厚みを増すことにより、利益の質の改善に取り組んでいます。

## ■ 経費／経費率(経営管理ベース)



新勤定系システムの稼働に伴いシステム費が増加したものの、新生銀行グループ一体となって推進している生産性改革により経費率の低下に取り組んでいます。

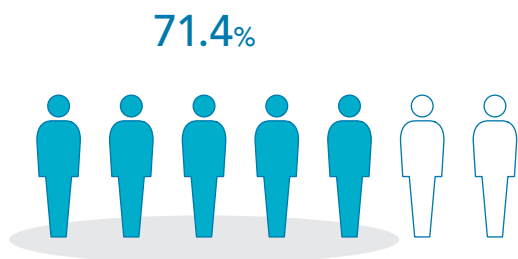
## ■ 普通株式等Tier1比率(国際基準)



注力分野の営業性資産残高増加等によりリスクアセットが増加したものの、利益の着実な積み上げもあり、自己資本比率は引き続き十分な水準です。

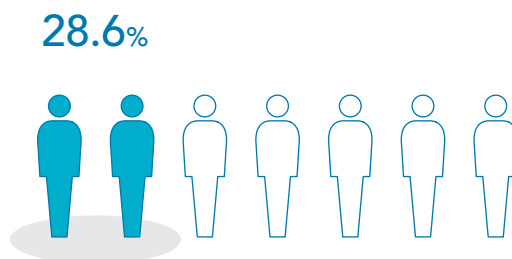
# 非財務ハイライト

## 取締役会における社外取締役比率



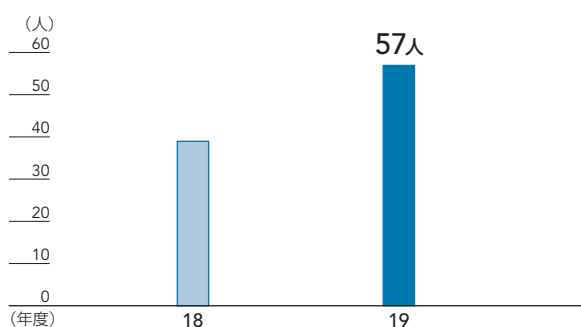
多様なスキルと経験を持つ社外取締役が、当行取締役の過半数を占めています。この体制は、新生銀行スタート時から継続しています。

## 女性取締役比率



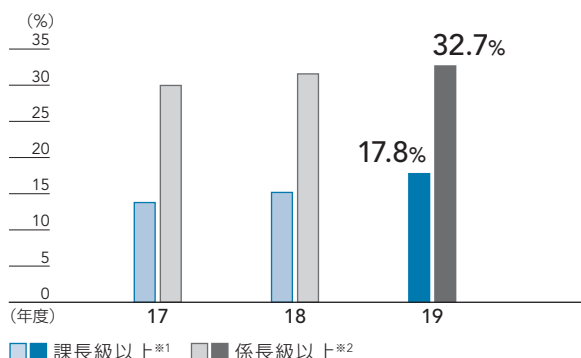
当行取締役7名のうち、女性役員は2名です。

## 副業・兼業登録者数



社員の多様なキャリアの推進・活用を促進する観点から、2018年4月より副業・兼業制度を開始しました。個人事業型あるいは他社雇用型の兼業ができる制度として、国内金融機関においては先進的な取り組みとなっています。

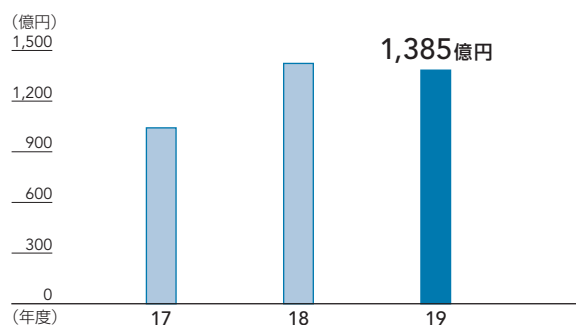
## 女性管理職比率



女性活躍推進をダイバーシティ推進の最も重要な課題のひとつとして認識し、あらゆるレベル・職種において、女性がそれぞれの強み・特性を活かし、活躍を続けられるよう、柔軟な働き方・多様なキャリアの選択肢を増やす等の環境整備や取り組みを進めています。

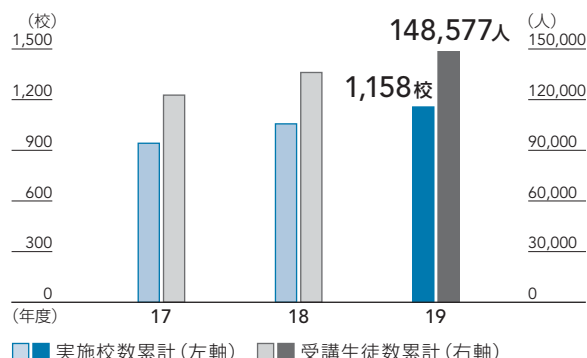
\*1 シニアマネージャー・推進役・管理役以上の職位  
\*2 マネージャー・部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位

## 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスアレンジ実績



2012年以来、再生可能エネルギーに対するプロジェクトファイナンス実績を通じて、国内プロジェクトファイナンス投資家層の裾野拡大および地域金融機関とのシンジケーション促進を図っています。

## 金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」

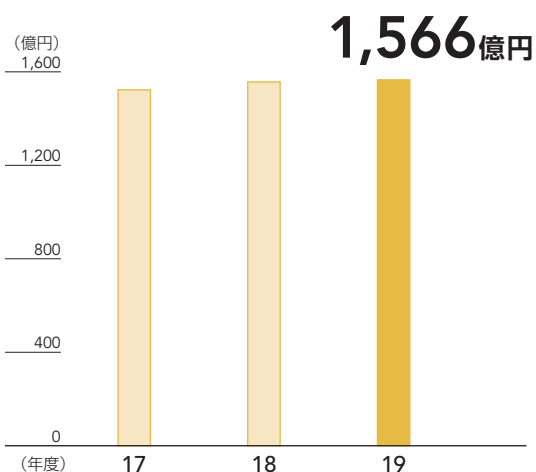
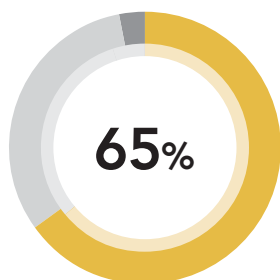


新生銀行グループでは、若年層の無業化リスクを解決すべき社会課題ととらえ、高校生を主な対象にお金に対する正しい知識や金銭感覚を身に付ける金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の普及・拡大に積極的に取り組んでいます。

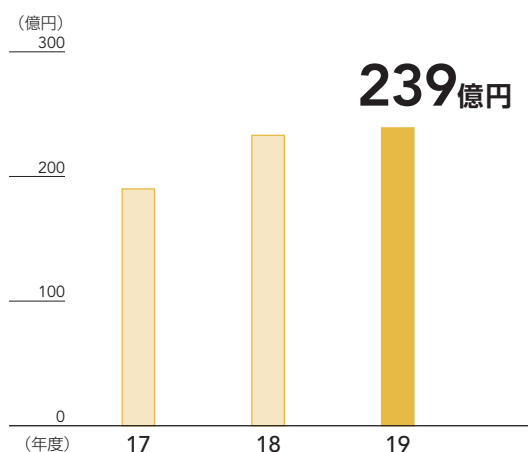
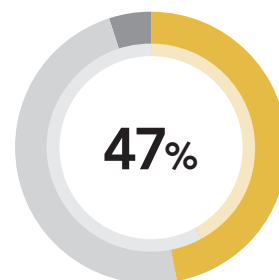
# At a Glance

## 個人業務

### 業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益



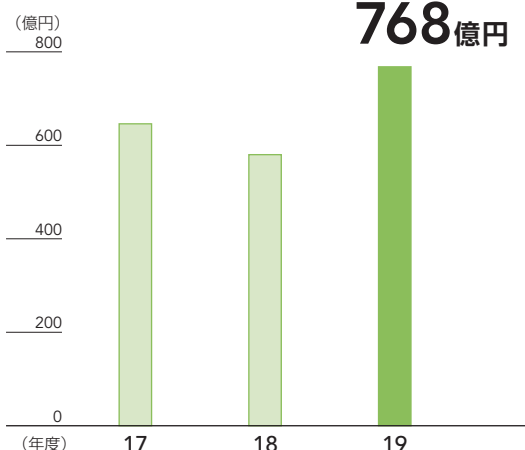
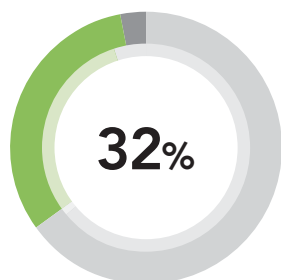
(注) 構成比の合計は、2業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

### 主な業務内容

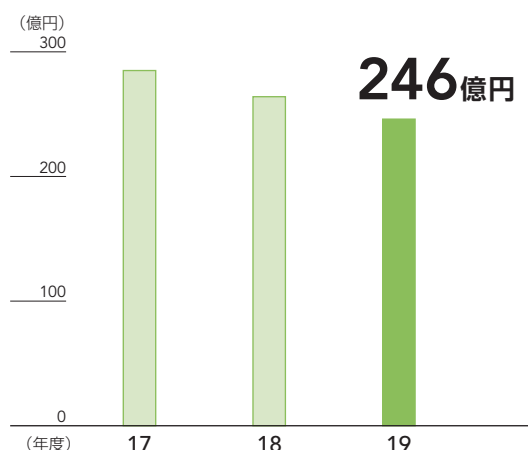
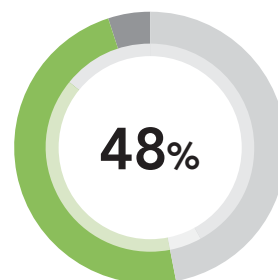
- **リテールバンキング** 円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
- **新生フィナンシャル** 無担保カードローンおよび信用保証業務  
(新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル(旧新生銀行レイク)、ノーローン、レイクALSA)
- **アプラスフィナンシャル** ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
- **その他個人業務** その他子会社

## 法人業務

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



### 主な業務内容

- 法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務など
- ストラクチャードファイナンス

ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
- プリンシパルトランザクションズ

プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資など
- 昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス
- 市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務
- その他金融市場

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など